

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第48期) 至 平成29年3月31日

ジオスター株式会社

(E01206)

第48期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ジオスター株式会社

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第48期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 端山 真吾
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋 義孝
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋 義孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号) (注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	24, 225, 955	23, 452, 104	19, 887, 644	26, 689, 417	31, 044, 497
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	370, 639	291, 270	△276, 176	1, 142, 117	2, 812, 246
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	1, 611, 634	155, 704	△267, 726	1, 203, 348	1, 943, 695
包括利益 (千円)	1, 850, 362	219, 291	△194, 584	799, 417	1, 724, 336
純資産額 (千円)	14, 473, 009	14, 482, 838	14, 428, 259	15, 196, 250	16, 451, 312
総資産額 (千円)	25, 294, 638	22, 344, 720	26, 340, 047	28, 800, 530	31, 558, 044
1 株当たり純資産額 (円)	461. 63	461. 87	452. 69	483. 01	525. 89
1 株当たり当期 純利益金額又は 1 株当たり当期 純損失金額 (△) (円)	51. 51	4. 98	△8. 56	38. 46	62. 13
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57. 10	64. 67	53. 77	52. 47	52. 13
自己資本利益率 (%)	11. 87	1. 08	△1. 87	8. 22	12. 32
株価収益率 (倍)	4. 27	131. 53	—	22. 13	17. 80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△653, 244	△575, 470	△2, 645, 687	808, 454	3, 833, 940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2, 076, 349	△253, 274	△1, 045, 975	△2, 623, 272	△1, 904, 547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△221, 937	△894, 049	3, 098, 255	1, 159, 122	△1, 663, 073
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4, 216, 175	2, 493, 381	1, 903, 501	1, 229, 320	1, 493, 284
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	598 [18]	590 [13]	652 [9]	577 [2]	628 [2]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティ」は、第46期より「売上高」に含めて計上することに変更しました。当該表示方法の変更は、第45期の売上高について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	17, 881, 908	16, 657, 347	14, 503, 116	21, 232, 092	29, 716, 235
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	331, 953	209, 357	△22, 481	1, 451, 731	2, 923, 262
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1, 636, 657	112, 818	△510, 558	1, 320, 550	2, 021, 217
資本金 (千円)	3, 352, 250	3, 352, 250	3, 352, 250	3, 352, 250	3, 352, 250
発行済株式総数 (株)	31, 530, 000	31, 530, 000	31, 530, 000	31, 530, 000	31, 530, 000
純資産額 (千円)	13, 860, 248	13, 891, 373	13, 381, 543	14, 465, 529	16, 012, 514
総資産額 (千円)	23, 120, 884	20, 171, 539	23, 678, 083	26, 982, 457	29, 339, 687
1 株当たり純資産額 (円)	443. 00	444. 01	427. 73	462. 38	511. 83
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	4. 50 (—)	2. 00 (—)	1. 00 (—)	10. 00 (—)	18. 50 (5. 00)
1 株当たり当期 純利益金額又は 1 株当たり当期 純損失金額(△) (円)	52. 31	3. 61	△16. 32	42. 21	64. 61
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59. 95	68. 87	56. 51	53. 61	54. 58
自己資本利益率 (%)	12. 61	0. 81	△3. 74	9. 48	13. 26
株価収益率 (倍)	4. 21	181. 44	—	20. 16	17. 12
配当性向 (%)	8. 6	55. 4	—	23. 7	28. 6
従業員数 (名)	242	248	262	277	295

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、第46期より「売上高」に含めて計上することに変更しました。当該表示方法の変更は、第45期の売上高について遡及処理しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年 3月	プレキャスト・コンクリート製品の将来性に着目した「八幡製鐵株式会社」(現・新日鐵住金株式会社)及び「株式会社熊谷組」の折半出資により、資本金75百万円で「プレスコンクリート株式会社」を設立(500円／株、15万株)。同月、1：3の比率で、株主割当増資を実施(500円／株、45万株)。資本金は3億円へ
昭和45年 5月	「日本プレスコンクリート工業株式会社」から営業を譲受。同月、「日本プレスコンクリート株式会社」へ商号変更 工場：金谷工場(昭和35年12月稼動) 橋本工場(昭和37年12月稼動) 営業所：東京営業所(昭和38年1月開設) 大阪営業所(現・大阪支店、昭和37年1月開設) 子会社：「日本プレス建築株式会社」(現・レスコハウス株式会社、昭和41年3月設立)
昭和45年 8月	1：1の合併比率により、「日本プレスセグメント株式会社」を吸収合併、資本金は5億円へ(500円／株、発行済株式数100万株) 工場：東松山工場(昭和40年11月稼動)
昭和46年 5月	福岡県福岡市に九州出張所(現・九州支店)を開設
昭和47年 6月	東京都千代田区から東京都中央区へ、本社移転
昭和48年 1月	建設コンサルタント登録(建9第4853号)
昭和48年 2月	愛知県名古屋市中に名古屋出張所(現・名古屋支店)を開設
昭和48年 8月	静岡県金谷町(現・島田市)(金谷工場内)に、技術部研究室を開設
昭和49年 9月	特定建設業許可(建設大臣許可(特-8)第5165号)
昭和49年11月	福岡工場稼動
昭和51年 9月	静岡県金谷町(現・島田市)(金谷工場内)に、「株式会社日本プレス興産」を設立
昭和52年 5月	和歌山県橋本市(橋本工場内)に、「株式会社日本プレス興建」を設立
昭和60年 7月	「新生コンクリート株式会社」を買収。同年11月に当社千葉工場として稼動
昭和61年 5月	福岡県穂波町(現・飯塚市)(福岡工場内)に、「日本プレス産業株式会社」を設立
平成2年 8月	第三者割当増資を実施(5,500円／株、27万株)。資本金は12億4,250万円へ
平成3年 6月	東京都中央区から東京都港区へ、本社移転
平成4年 8月	栃木県二宮町に、「株式会社日本プレス二宮」を設立
平成5年 2月	第三者割当増資を実施(6,710円／株、15万株)。資本金は17億4,575万円へ
平成5年 4月	栃木工場稼動
平成5年11月	「有限会社こがね製作所」を買収し、当社の子会社とするとともに、「有限会社協和製作所」(和歌山県和歌山市、「株式会社協和製作所」と商号変更)
平成6年 6月	「ジオスター株式会社」に商号変更
平成6年 8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成6年 9月	当社の関連会社として、「石田工業株式会社」(埼玉県東松山市)の株式を取得
平成7年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。公募増資(1,530円／株、210万株)により、資本金は33億5,225万円へ
平成8年 5月	平成8年3月31日現在の株主に対して、1：1.1の割合にて株式分割を行い、新株式163万株を発行
平成8年 7月	「レスコハウス株式会社」の全額出資により、「レスコリフォーム株式会社」設立
平成9年 6月	「関西ロジテック株式会社」(大阪府泉大津市)及び「九州ロジテック株式会社」(福岡県福岡市)を設立し、当社の関連会社として株式を取得
平成15年 3月	関東土木生産拠点の再編に伴い、千葉工場(現・千葉県横芝光町)閉鎖
平成15年 6月	東京都港区から東京都文京区へ、本社移転

年月	事項
平成17年4月	静岡県島田市(金谷工場内)に、「中部ジオスター株式会社」を設立 和歌山県橋本市(橋本工場内)に、「関西ジオスター株式会社」を設立 「日本プレス産業株式会社」は「九州ジオスター株式会社」に商号変更 「株式会社日本プレス二宮」は「関東ジオスター株式会社」に商号変更
平成17年9月	子会社であった「株式会社日本プレス興産」及び「株式会社日本プレス興建」と合併
平成18年12月	関東土木生産拠点の再編に伴い、栃木工場閉鎖
平成19年11月	「関西ロジテック株式会社」及び「九州ロジテック株式会社」は、株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
平成20年2月	「レスコリフォーム株式会社」は「レスコハウス株式会社」と合併
平成20年3月	「石田工業株式会社」は株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
平成22年4月	子会社であった「株式会社協和製作所」は「関西ジオスター株式会社」と合併
平成23年10月	1:34の合併比率により、「東京エコ建鉄株式会社」を吸収合併(新株式1,360万株発行し、発行済株式3,153万株へ) 合併に伴い「東京エコ建鉄株式会社」の千葉工場(千葉県千葉市)、茨城工場(茨城県稲敷市)、君津事業所(千葉県君津市)を継承 合併に伴い「新日本製鐵株式会社」(現・新日鐵住金株式会社)の子会社となる 合併に伴い「東京エコ建鉄株式会社」の子会社であった「和泉工業株式会社」が子会社となる 合併に伴い子会社の「レスコハウス株式会社」、「和泉工業株式会社」、「関東ジオスター株式会社」、「中部ジオスター株式会社」、「関西ジオスター株式会社」及び「九州ジオスター株式会社」が「新日本製鐵株式会社」(現・新日鐵住金株式会社)の子会社となる
平成24年3月	関東生産拠点の再編に伴い、千葉工場(千葉県千葉市)閉鎖
平成24年10月	「新日本製鐵株式会社」は「住友金属工業株式会社」との合併により社名を「新日鐵住金株式会社」に変更し、同社の子会社となる
平成25年3月	東京都文京区西片から東京都文京区小石川へ、本社移転
平成26年4月	「中部ジオスター株式会社」は「関東ジオスター株式会社」と合併し、「ジオファクト株式会社」(現・連結子会社)に商号変更
平成26年6月	ジオスター株式会社、Robin Village International PTE.LTD.、Marubeni-Itochu Steel PTE.LTD.との3社合併により、シンガポールに「GEOSTR-RV PTE.LTD.」(現・連結子会社)を設立
平成26年7月	マレーシアに「GEOSTR-RV PTE.LTD.」の全額出資により、「GEOSTR RV (M) SDN.BHD.」(現・連結子会社)を設立
平成27年4月	子会社であった「和泉工業株式会社」「関西ジオスター株式会社」及び「九州ジオスター株式会社」は「ジオファクト株式会社」と合併
平成28年3月	子会社であった「レスコハウス株式会社」の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、親会社で構成され、土木コンクリート製品及び金属製品の製造販売並びに工事の請負を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

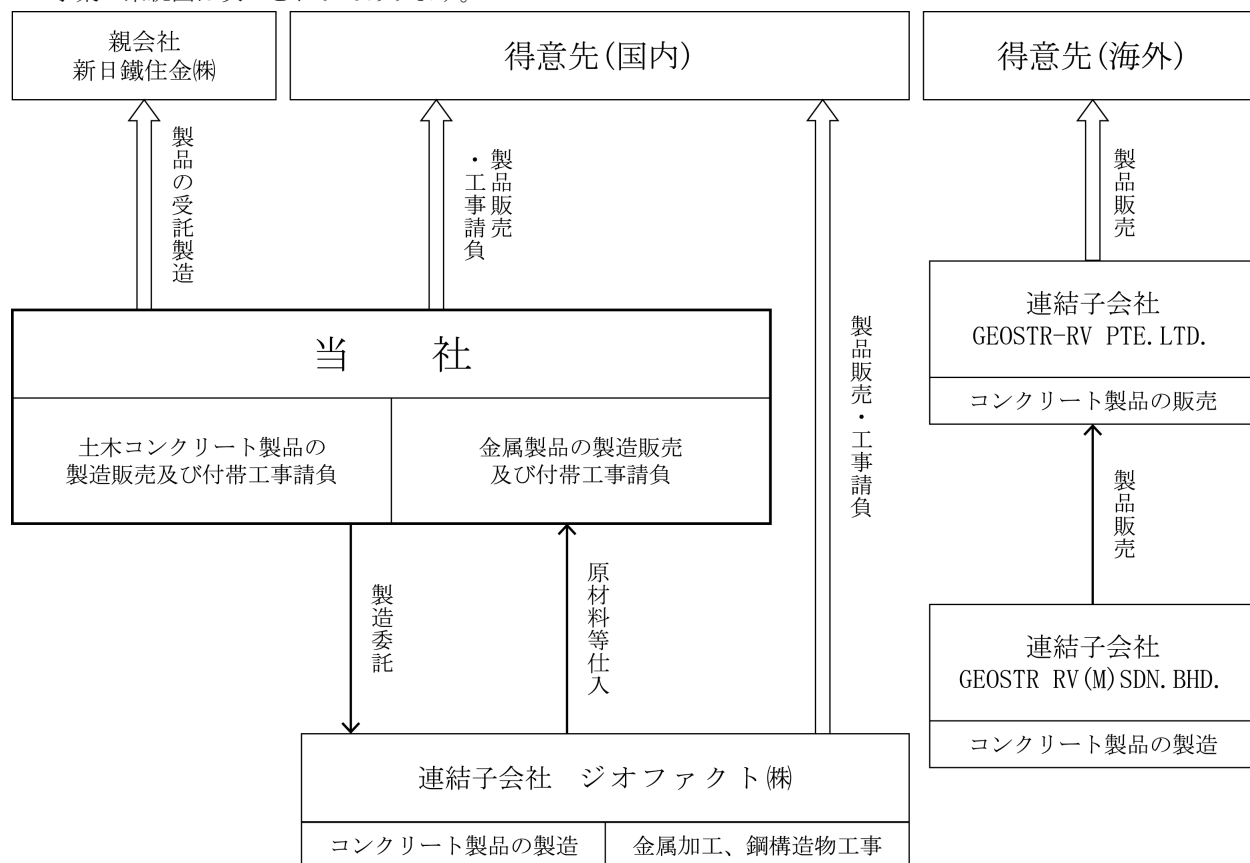
土木

土木用製品の製造販売 …… RCセグメント(トンネルの構造部材)を主とする土木用製品は、当社が製造販売及び付帯工事の請負を行っているほか、親会社である新日鐵住金(株)からの受託製造を行っております。

また、子会社であるジオファクト(株)に製造の一部を外注し、土木用製品の原材料等を子会社であるジオファクト(株)より仕入れております。

なお、海外市場につきましては、シンガポールに販売会社としてGEOSTR-RV PTE. LTD.、マレーシアに同社の子会社として製造会社であるGEOSTR RV(M) SDN. BHD. が、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 新日鐵住金(株) 注1、2、3、4	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及 び販売	被所有42.30 (1.61)	当社が製品の受託製造を 行っている。 役員の兼任あり。
(連結子会社) ジオファクト(株) 注5	埼玉県東松山市	30	コンクリート 製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製 造委託している。
GEOSTR-RV PTE. LTD. 注5	シンガポール	万シンガポール ドル 650	コンクリート セグメントの 販売	51.00	役員の兼任あり。 債務保証あり。
GEOSTR RV (M) SDN. BHD. 注1、5、6	マレーシア ジョホール州	万マレーシア リンギット 1,720	コンクリート セグメントの 製造	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有又は間接被所有割合を内数として記載しております。
2. 議決権に対する被所有割合は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(日鐵物流(株)口)の所有割合を含んでおります。
3. 新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しております。
4. 新日鐵住金(株)は実質支配力基準により、当社の親会社に該当しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. GEOSTR RV (M) SDN. BHD. の所有割合については、GEOSTR-RV PTE. LTD. による間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	628(2)
合計	628(2)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
295	44才 10ヵ月	15年 11ヵ月	6,843,308

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	295
合計	295

(注) 平均年間給与は、役職者を除いて算出しており、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、従業員の経済的、社会的地位の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として、提出会社に以下の概要の労働組合があります。

子会社にはいずれも労働組合はありませんが、提出会社と同様に円満な労使関係を維持しております。

- a. 名称 ジオスター労働組合連合体
- b. 結成年月日 昭和58年8月28日
- c. 組合員数 164 名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、鉱工業生産は内外需要の持ち直しや在庫調整の進展を受けて増加しており、緩やかな回復基調が続いています。しかし、個人消費・設備投資においても、持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠け、原油価格の上昇や朝鮮半島を始めとした国際情勢に対する先行き不安もあることから、景気の先行きは依然として不透明なものとなっています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、復興・インフラ関連投資も、引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあり、堅調な事業環境が続いています。しかしながら、建設技能労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない事業環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産体制の整備を行うと共に、徹底した原価低減施策を推進することにより、利益率の向上に努めました。前連結会計年度より推し進めてまいりました金谷工場の設備増強工事は完了し本格的生産に移行しています。また、当連結会計年度においては、セグメント新規案件への対応力を補うため、茨城工場及び東松山工場の設備対策工事を成案化し着手致しました。今後も、操業の整流化・最大化と原価低減の両面から効率的・効率的な施策を積極的・計画的に推し進めることにより、収益の更なる上積みに向け努力してまいります。

当連結会計年度の業績は、当社セグメント製品及び防潮堤製品を含めたその他土木製品が増加したことから、売上高は310億44百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。また、損益につきましては、増収による利益増に加えて、操業最大化に向けた諸施策の積極推進、コスト削減の継続取り組みにより売上総利益率が改善し、営業利益は28億38百万円（前連結会計年度比153.5%増）、経常利益は28億12百万円（前連結会計年度比146.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億43百万円（前連結会計年度比61.5%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、建築事業を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当社の事業セグメントは土木事業のみの単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、14億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億33百万円の収入（前連結会計年度は8億8百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は27億82百万円でありましたが、仕入債務の増加額（12億78百万円）、減価償却費（12億20百万円）等の増加要因と、たな卸資産の増加額（△9億37百万円）、売上債権の増加額（△1億77百万円）、法人税等の支払額（△6億66百万円）等の減少要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億4百万円の支出（前連結会計年度は26億23百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△18億89百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億63百万円の支出（前連結会計年度は11億59百万円の収入）となりました。長短借入金の減少額（△11億83百万円）、配当金の支払額（△4億68百万円）が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千 t)	前年同期比 (%)
土木事業(コンクリート製品)	460	127.1
土木事業(鋼製品)	39	130.2
建築事業	—	△100.0
合計	500	123.6

(注) 千 t 未満を切り捨てしております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
土木事業	43,152,231	244.8	49,034,249	132.8
建築事業	—	△100.0	—	△100.0
合計	43,152,231	97.1	49,034,249	32.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
土木事業	31,044,497	141.4
建築事業	—	△100.0
合計	31,044,497	116.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
新日鐵住金株式会社	6,992,784	26.2	14,622,828	47.1
エムエム建材株式会社	3,141,232	11.8	4,080,938	13.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人の満足を支える」ことを使命とし、社会のニーズに即応した土木建材製品を供給し、社会資本の整備と国民生活の向上に大きく貢献することを基本方針とし、今日まで新たな需要・用途開発を心がけ、高品質で廉価な製品を供給できるようグループ一体となり努力してまいりました。

これからも、この仕事に誇りをもって、新しい技術、新しい製品を創り出し、お客様に、株主の皆様、社員に、そして地域社会に報いて行く所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に優れた土木建材製品を供給し、長期的に安心して使用していただくことを基本としておりますので、収益性向上と財務体質強化を最も重要な経営目標としております。具体的には中長期的に、売上高経常利益率5%以上を安定的に計上することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である土木業界においては、震災を中心とした災害復興工事、東京オリンピックに向けたインフラ整備、社会資本の老朽化対策等により、引き続き一定規模の投資が見込まれるものの、建設技能労働者の需給動向などからも先行きは予断を許さない事業環境となっております。

当社はかかる状況下、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携の下、今後期待される需要を確実に捕捉するとともに、生産体制の整備に向け、各工場の設備増強、整流化対策、相互連携強化に取り組んでおります。

さらに、今後の成長・発展に向けて、全社員・グループ会社が一丸となり、以下の重点課題にも積極的に取り組んでまいります。

①大型プロジェクトに対する生産対応

東京外かく環状道路に加え横浜地区の道路プロジェクトなどの本格生産により、関東圏の生産供給工場である東松山、茨城、金谷の3工場は高レベルの生産活動が継続しております。更に今後の本格的な出荷活動への適切な対応を行ってまいります。また、引き続き各工場の設備増強、整流化対策、相互連携強化を図り、全社最適生産を行うとともに、全社の営業・技術の力を糾合し、大幅な生産増に対する着実な対応を実施し、高品質な製品を安定的に製造、供給してまいります。

②ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組めます。さらに製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図ってまいります。

③海外市場への進出

海外子会社であるシンガポールのRC（鉄筋コンクリート）セグメントの販売会社GEOSTR-RV PTE. LTD.、及び同社の子会社であるマレーシアのRCセグメントの製造会社GEOSTR RV (M) SDN. BHD. の安定的収益確保に向け営業の強化、生産管理能力の向上等、事業基盤の整備・強化に取り組み、グループの収益貢献に結び付けてまいります。

④グループ経営の強化

当社の設計・生産・施工技術部門と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス重視を徹底し、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・ＲＣ土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。

(2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 人員不足に係るリスク

長期的に労働人口の減少が続くなか、積極的な財政政策や金融緩和を通じた円高修正を受け、国内経済が上昇基調に転じつつあるため、人員不足が発生しております。特に土木分野では顕著であり、業務運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する土木業界におきましては、公共工事投資が短期的には増加しているものの、これまで長期に亘り減少してきたことにより、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期間
鶴見コンクリート株式会社他	技術供与：可撓継手を内蔵したボックスカルバートに関する実施許諾契約	平成7年10月16日から平成10年10月15日まで以降2年ごとの自動更新
SMCプレコンクリート株式会社他（注）	技術供与：アーチカルバートに関する実施許諾契約	平成10年4月1日から平成13年4月1日まで以降1年ごとの自動更新
日本ヒューム株式会社他	技術供与：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成11年9月1日から平成14年8月31日まで以降1年ごとの自動更新
日本コンクリート株式会社他	技術供与：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成13年10月2日から平成16年10月1日まで以降3年ごとの自動更新
株式会社IHI建材工業他	技術供与：P&PCセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社	技術導入：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成10年7月1日から平成13年6月30日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社他	技術導入：P&PCセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
マティエール社	技術導入：モジュラーチに関するライセンス契約	平成5年4月28日から平成19年10月24日まで以降2年ごとの自動更新
鶴見コンクリート株式会社	技術導入：遊水池装置に関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月10日まで以降2年ごとの自動更新
太平洋セメント株式会社	技術導入：ダクトアルプレミックスに関する実施許諾契約	平成14年12月2日から平成30年11月27日まで
ランダス株式会社他	技術導入：ハレーサルトに関する実施許諾契約	平成23年3月3日から平成26年3月2日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社他	技術導入：サクセムに関する実施許諾契約	平成18年3月1日から平成38年3月15日まで
BETON6社	技術供与：RCセグメントに関する製造技術	平成26年4月18日から20年間

（注）SMCプレコンクリート株式会社は、平成29年4月1日にSMCコンクリート株式会社より社名変更しております。

6 【研究開発活動】

（1）当連結会計年度の研究開発活動は、事業拡大および競争力向上に繋がる商品開発と、生産技術に関して生産性向上・品質向上を基本方針として技術開発に取り組みました。

① セグメント製品関連では、これまでに実用化された継手の更なる高効率化を図り、シールドトンネル分野の拡販に寄与しております。また、今後の需要が期待される東京オリンピックに向けた大規模インフラ整備を見据えた大型RCセグメント、合成セグメントおよびスチールセグメントにおいては、価格競争力向上を目指し、構造および製造合理化に向け、RCならびにスチール系での構造・生産性の向上に向けた研究を進めております。

② 土木製品関連では、大断面分割式プレキャストボックスカルバートおよび大断面分割式プレキャストアーチカルバートの技術開発により開削トンネル分野での拡販に繋げております。また、頻発する地震に対して構造物に要求される耐震性能について、本体部材および継手構造の靱性向上を目的とした研究を進めております。今後も防災・減災への適用拡大に向けた研究を進めてまいります。

③ ハイブリッド建材関連では、コンクリートと鋼材のそれぞれの長所を活かし、経済性と施工性に優れたハイブリッド建材の開発に取り組んでおります。今後、見込まれる建設現場での技能労働者不足を補うために生産性向上への取り組みの対策として施工合理化に適用可能な開発を進めております。今年度の実績としては、首都圏におけるハイブリッド部材が現場に適用されております。

これらの活動結果から、当社グループとしての当連結会計年度の研究開発費の総額は、190,977千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、過去の実績やその他の合理的な方法に基づき算定を行っておりますが、見積りには不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、211億25百万円(前連結会計年度末は189億90百万円)となり、21億35百万円増加しました。未収入金(18億34百万円から25億47百万円へ7億13百万円増)、仕掛品(15億76百万円から22億61百万円へ6億84百万円増)、原材料及び貯蔵品(11億90百万円から16億83百万円へ4億93百万円増)、現金及び預金(5億3百万円から7億73百万円へ2億70百万円増)が増加したことが主な要因です。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、104億32百万円(前連結会計年度末は98億10百万円)となり、6億22百万円増加しました。有形固定資産(86億円から91億92百万円へ5億91百万円増)が増加したことが主な要因です。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、127億76百万円(前連結会計年度末は105億46百万円)となり、22億30百万円増加しました。支払手形及び買掛金(42億74百万円から55億35百万円へ12億60百万円増)、未払法人税等(4億67百万円から8億54百万円へ3億87百万円増)、未払消費税等(97百万円から4億76百万円へ3億78百万円増)が増加したことが主な要因です。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、23億30百万円(前連結会計年度末は30億58百万円)となり、7億27百万円減少しました。退職給付に係る負債(3億65百万円から5億28百万円へ1億63百万円増)が増加したものの、長期借入金(20億50百万円から12億円へ8億50百万円減)が減少したことが主な要因です。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、164億51百万円(前連結会計年度末は151億96百万円)となり、12億55百万円増加しました。その他の包括利益累計額合計(1億95百万円から62百万円へ1億33百万円減)が減少したものの、利益剰余金(72億7百万円から86億81百万円へ14億74百万円増)が増加したことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、前連結会計年度より推し進めてまいりました当社金谷工場の設備増強工事に加え、当連結会計年度に成案化した当社茨城工場及び東松山工場の設備増強工事を主として、生産設備の維持補修、型枠購入、無形固定資産を含めて19億7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
金谷工場 (静岡県島田市)	土木	土木製品 製造設備	489,315	582,476	460,201 (57,758.46)	—	35,331	1,567,325	22
橋本工場 (和歌山県橋本市)	〃	土木製品 製造設備	141,310	57,322	223,344 (50,051.90)	—	9,753	431,730	19
東松山工場 (埼玉県東松山市)	〃	土木製品 製造設備	673,910	539,602	1,721,098 (167,981.39)	5,838	25,422	2,965,871	17
福岡工場 (福岡県飯塚市)	〃	土木製品 製造設備	92,078	169,071	161,330 (51,498.00)	—	40,255	462,735	16
茨城工場 (茨城県稲敷市)	〃	土木製品 製造設備	407,008	792,618	655,596 (51,344.07)	19,687	207,091	2,082,001	48

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ジオファクト㈱	橋本事業所 和歌山製造所 (和歌山県和歌山市)	土木	土木製品 製造設備他	24,389	3,657	50,000 (1,794.97)	—	26	78,072	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定を含んでおります。

2. ジオファクト㈱の土地のすべては、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、中期経営計画に基づき、各年度毎に今後の需要動向、投資効率その他を勘案して、グループ会社各社が個別に具体案の検討・実施を行うこととしております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	茨城工場 (茨城県稲敷市) 東松山工場 (埼玉県東松山市)	土木	土木製品 製造設備	985	10	自己資金及び借入金	平成28年 12月	平成29年 8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	31,530,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 (注1)	13,600,000	31,530,000	—	3,352,250	—	2,868,896 (注2)

(注) 1. 平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社(合併比率1:34)との合併に伴う増加であります。

2. 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	18	28	61	41	—	1,255	1,403	—
所有株式数 (単元)	—	89,835	1,874	176,583	27,964	—	19,033	315,289	1,100
所有株式数 の割合(%)	—	28.49	0.59	56.01	8.87	—	6.04	100.00	—

(注) 1. 自己株式245,033株は、「個人その他」に2,450単元及び「単元未満株式の状況」の欄に33株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	12,729	40.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,505	17.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,750	5.55
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	1,511	4.79
UBS AG London Asia Equities (常任代理人 UBS証券株式会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2M 2PP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1-5-1)	940	2.98
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8-5-27	838	2.66
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	750	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	561	1.78
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	429	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	343	1.09
計	—	25,358	80.43

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,227千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,343千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 561千株

2. 三井住友アセットマネジメント株式会社から平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	1,484	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	286	0.91

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,283,900	312,839	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000	—	—
総株主の議決権	—	312,839	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター㈱	東京都文京区小石川 1-28-1	245,000	—	245,000	0.78
計	—	245,000	—	245,000	0.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	245, 033	—	245, 033	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループの配当政策は、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、当社の事業特性から、売上高が下期に集中する季節要因があり、収益状況から期末配当の1回とすることが財務上も適切であると考えております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記記載のとおり当社の事業特性から剰余金の配当は、期末配当の1回を基本としておりますが、当事業年度につきましては、当該季節的変動の影響が少ないことから、株主各位に対する利益還元のための機会を充実させるため、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案して、中間配当を行い、1株当たり18.50円（うち、中間配当金5円）と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	156, 424	5
平成29年6月28日 第48回定時株主総会決議	422, 347	13.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	302	906	986	890	1,238
最低(円)	126	130	499	450	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	940	915	900	930	1,149	1,238
最低(円)	860	812	813	880	891	1,047

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		端 山 真 吾	昭和33年8月22日生	昭和57年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社)入社 平成18年4月 同社大分製鐵所生産管理部部長 平成21年4月 同社上海事務所長 平成24年10月 同社物流部長 平成27年4月 同社参与物流部長 平成29年4月 当社常任顧問 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	3,000
取締役 相談役		栗 山 実 則	昭和26年5月5日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社)入社 平成11年4月 同社技術開発本部鉄鋼研究所鋼構造 研究開発センター所長主幹研究員 平成13年4月 同社建材事業部建材開発技術部長 平成17年4月 同社参与建材事業部 建材開発技術部長 平成23年4月 当社常任顧問 平成23年6月 当社取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役相談役(現任)	(注4)	15,000
取締役 常務執行 役員	経営管理 本部長	藤 原 知 貴	昭和33年9月29日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社)入社 平成21年11月 同社建材事業部建材営業部部長 平成24年4月 当社執行役員経営管理部部長兼総務チ ームリーダー兼内部監査室長 平成25年4月 当社執行役員経営管理部部長兼内部監 査室長兼海外事業企画室管掌 平成25年6月 当社取締役執行役員経営管理部部長兼 内部監査室長兼海外事業企画室管掌 平成26年6月 当社取締役執行役員経営管理部部長 兼海外事業企画室管掌 平成27年4月 当社取締役常務執行役員 経営管理部部長兼海外事業企画室管掌 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部長(現任)	(注4)	4,200
取締役 常務執行 役員	技術統括 本部長	河 原 繁 夫	昭和28年10月27日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社)入社 平成15年4月 同社大阪支店部長 平成20年4月 当社参与セグメント事業部部長 平成21年4月 当社執行役員技術部長 兼セグメント事業部部長 平成23年4月 当社常務執行役員技術部長 兼土木・セグメント事業部部長 平成24年4月 当社常務執行役員技術部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員技術部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 技術統括副本部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員 技術統括本部長(現任)	(注4)	9,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	営業統括 本部長	平 川 高 之	昭和30年1月1日生	昭和52年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社)入社 平成6年4月 同社建材営業部門建材営業部 加工製品グループマネージャー 平成22年4月 東京エコン建鉄株式会社参与 営業本部副本部長 平成22年10月 同社参与営業本部長 平成23年10月 当社執行役員土木・セグメント 事業部営業チーム部長 平成26年4月 当社執行役員土木・セグメント 営業副本部長 平成27年4月 当社常務執行役員土木・セグメント 営業副本部長 平成29年4月 当社常務執行役員営業統括本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 営業統括本部長 (現任)	(注4)	2,100
取締役 常務執行 役員	技術統括 副本部長	藤 野 豊	昭和30年10月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年7月 当社セグメント事業部セグメント 営業部部長 平成22年4月 当社土木・セグメント事業部 技術チームリーダー(部長) 平成24年4月 当社執行役員土木・セグメント 事業部技術チームリーダー 平成26年4月 当社執行役員土木・セグメント 営業副本部長 平成28年4月 当社常務執行役員技術統括副本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 技術統括副本部長 (現任)	(注4)	4,600
取締役	非常勤	里 嘉 郎	昭和39年5月1日生	昭和63年4月 住友金属工業株式会社 (現新日鐵住金株式会社)入社 平成15年12月 同社大阪建材営業部 大阪住宅建材室長 平成24年10月 同社建材営業部 建築プロジェクト室長 平成26年4月 同社大阪支店部長 (建材) 平成28年4月 同社建材事業部建材営業部長 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注4)	—
取締役	非常勤	川村 伊知良	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社)入社 平成7年6月 同社新潟支店長 平成13年6月 日鐵溶接工業株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 日亜鋼業株式会社専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社相談役 平成27年6月 同社相談役退任 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注4)	—
取締役	非常勤	土 岐 敦 司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) (現任) 平成元年4月 奥平・土岐法律事務所パートナー 平成9年4月 明哲総合法律事務所 (現成和明哲法律事務所) 代表 株式会社丸山製作所社外監査役 平成13年12月 成和明哲法律事務所パートナー 平成20年3月 (現任) 平成27年12月 株式会社丸山製作所社外取締役 監査等委員 (現任) 平成28年6月 味の素株式会社社外監査役 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注4)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		橋 本 昌 樹	昭和32年6月24日生	昭和55年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社) 入社 平成6年6月 同社経営企画部鉄鋼事業室部長代理 平成9年6月 新日鐵化学株式会社出向 平成18年12月 日本ウジミナス株式会社出向 平成25年5月 当社内部監査室部長 平成26年6月 当社内部監査室長 平成28年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注5)	300
監査役		赤 尾 賢 明	昭和44年2月13日生	平成4年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社) 入社 平成23年3月 同社東北支店建材グループリーダー 平成24年10月 同社東北支店建材室長 平成25年4月 同社建材事業部建材営業部 建材輸出室主幹 平成29年4月 同社建材事業部建材営業部 土木建材・加工室長 (現任) 平成29年6月 当社監査役 (現任)	(注5)	—
監査役		川野輪 政浩	昭和38年3月10日生	昭和61年4月 株式会社熊谷組入社 平成21年2月 同社管理本部財務管理部長 平成22年4月 同社管理本部財務管理部長兼管理本 部法務コンプライアンス部長 平成25年6月 当社監査役 (現任) 平成26年4月 株式会社熊谷組経営管理本部 法務コンプライアンス部長 平成27年4月 同社管理本部財務部長 (現任)	(注5)	—
監査役		石 川 敦	昭和32年7月15日生	昭和55年4月 安田信託銀行株式会社 (現みずほ信 託銀行株式会社) 入行 平成14年12月 同行本店プライベートバンキング 営業部部長 平成19年10月 同行監査役室室長 平成23年11月 みずほトラストオペレーションズ 株式会社入社 日本株主データサービス株式会社 出向 同社執行役員株主サービス2部長 平成28年5月 グリーンホスピタリティフード サービス株式会社顧問 (現任) 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注6)	—
計						38,400

- (注) 1. 取締役川村伊知良及び土岐敦司は、社外取締役であります。
2. 監査役川野輪政浩及び石川敦は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している4名のほかに11名おり、合計15名で構成されております。
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渡 辺 敬 一	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術部技術開発チームリーダー(部長) 平成16年6月 当社執行役員技術部長 平成21年4月 当社常任顧問 平成21年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社常任顧問 平成24年6月 当社常任顧問退任	12,100
青 田 容	昭和25年10月18日生	昭和54年4月 弁護士登録 増岡法律事務所 (現増岡・青田法律事務所)入所 昭和60年1月 増岡・青田法律事務所共同代表(現任)	1,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会資本の整備と国民生活の向上に貢献することにより、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、株主の皆様や取引先をはじめとする全てのステークホルダーの期待信頼に応えるものと考えます。

この実現に向けて、当社は、効率的かつ健全な経営を推進する基盤として、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識し、以下に記載する企業統治体制、内部統制システム、監査役・内部監査部門・会計監査人との相互連携をはじめとする様々な施策を講じて、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社の実現を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、取締役9名、うち社外取締役2名(平成29年6月29日現在)で構成し、原則月1回開催しております。少人数での運営と高い頻度での開催により、経営戦略立案等重要事項の迅速な意思決定と業務執行の監督機能強化が図られております。

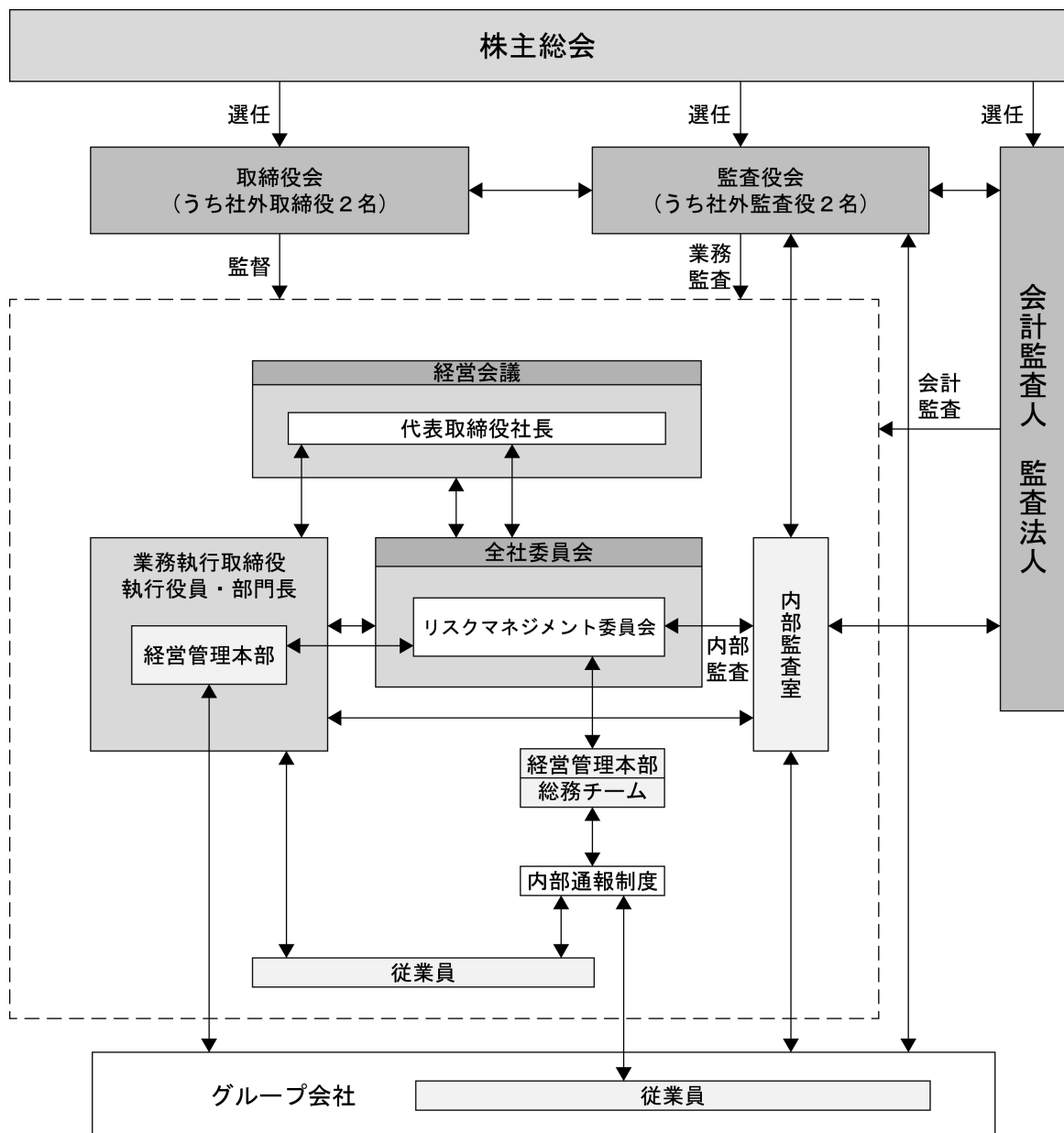
(経営会議)

経営会議は、取締役と執行役員及び常勤監査役等で構成し、原則月1回開催しております。代表取締役社長の経営方針提示と、各事業部長等からの業績・業務状況報告が行われ、業務執行についての活発な議論・意見交換が行われております。

なお、連結強化の観点からグループ会社の社長は、四半期に1回当社の経営会議に出席し、各社の経営状況や利益計画の進捗状況の報告を行っております。また、経営会議及び取締役会にて各グループ会社に関する月次報告を行っており、透明度の高い業務運営を推進し、業務執行の監督強化に努めております。

(リスクマネジメント委員会)

リスクマネジメント委員会は、取締役と執行役員及び常勤監査役並びに内部監査室等で構成し、原則年4回開催しております。内部統制システムの整備・運用状況並びに内部通報制度の運用状況等について議論・意見交換が行われております。



1. 当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については、社長、取締役、執行役員、常勤監査役等で構成される「経営会議」の審議を経て、「取締役会」(原則、月1回開催)において執行決定を行っています。
2. 経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に人事委員会、技術開発委員会、品質管理委員会、環境保全委員会、リスクマネジメント委員会などの全社委員会を設置しています。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として、監査役会設置会社制度を採用し、15名以内の取締役及び取締役会、4名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に規定しています。これに基づき、平成29年6月29日現在、取締役を9名（うち社外取締役2名）、監査役を4名（うち社外監査役2名）、会計監査人を1名選任しております。

当社においては、当社事業・経営に精通した取締役を中心とする取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定を行うとともに、法的に強い監査権を有する監査役が、取締役会にも出席し、独立した立場から取締役等の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保し有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。また、当社は、執行役員制度の導入により意思決定の迅速化による経営の効率性向上と責任の明確化を図っております。

当社の取締役は、執行役員制度を導入しているため9名と少人数であり、取締役会のスリム化が図られていることから、重要事項の迅速な意思決定が行われる体制となっております。

また、当社監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査役会の独立性が高く、監査役制度は有効に機能していることから、現在の体制を採用しております。

なお、当社と業務執行を行わない取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のように定めており、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

[内部統制システムについての基本的な考え方]

当社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役会に報告する。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本部長及び事業部長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、組織規程・業務分掌規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、当該担当部門（各機能部門）が全社横断的観点から規程等を整備し、各本部及び各事業部に周知するとともに、各本部及び各事業部におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」等を直ちに招集し、必要な対応を行う。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各本部長及び各事業部長等が遂行する。

5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

本部長及び各事業部長は、各組織の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに経営管理本部長及び内部監査室長に報告する。

内部監査室長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各本部及び各事業部における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じさせる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

経営管理本部長は、法令・規程違反の防止策に関し関係部門と協議し、必要な措置を講じる。さらに、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

当社は、グループ会社の管理に関して関係会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・運用するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。経営管理本部は子会社主管部門として、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

経営管理本部長及び内部監査室長は、各機能部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価する。経営管理本部長は、これに基づき各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

経営管理本部は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上または各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ. グループ会社の損失の危険に関する規程その他の体制

経営管理本部は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ. グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営管理本部は、各グループ会社の業務評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

ニ. グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営管理本部は、各グループ会社における法令遵守および内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、すみやかに内部監査室長に報告する。

当社の親会社との契約・取引条件は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定する。

7) 監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員、本部長、事業部長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役または監査役会に直接または内部監査室等当社関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、リスクマネジメント委員会等において報告し、監査役と情報を共有する。

グループ会社の取締役、監査役、使用人等は各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役または監査役会に直接または内部監査室等当社関係部門を通じて報告する。

当社は、これらの報告をした者に対し、内部通報に関する規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部監査室長は、監査役と定期的にまたは必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、連携を図る。

経営管理本部長は、内部通報制度の運用状況について監査役に報告する。

監査役からの求めに応じて、監査役の職務を補助するため使用人を配置する。当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人は監査役の指示の下で業務を行う。当該使用人の人事異動・評価等について、経営管理本部長は監査役と協議する。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急または臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

[反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方]

当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶することを基本方針とする。

反社会的勢力による不当要求への対応を統括する部署は経営管理本部総務チームとし、当該部署は平素から反社会的勢力に関する情報収集・管理を行う。また、不当要求防止責任者を選任しており、警察等外部専門機関、顧問弁護士との緊密な連携関係を構築するとともに、緊急時の指導、相談、援助体制を整えている。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社及び各子会社は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を絶えず確認し、不備な点については都度整備しつつ、リスクに万全を期すことにしております。平成18年2月には、「リスクマネジメント委員会」及び「内部通報制度」を設置し、体制を強化いたしました。また、経営の透明度と信頼性を高めるため、当社は株主・投資家等の皆様への積極的開示も進めております。ホームページへの最新情報の掲載、東証への重要事項のタイムリーな開示を実施しております。今後も引続き四半期情報開示・決算早期化等に向きに取り組む予定です。なお、顧問弁護士からは適時、法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室4名及び監査役4名、うち2名は社外監査役であります。

監査役と内部監査室とは内部統制システムの整備・運用状況の報告や課題等について意見交換を行う連絡会を定期的(平成28年度12回)に実施するなどの連携を図っております。また、各グループ子会社の監査役とのグループ会社監査役会を年1回実施しており、各グループ会社の監査役監査の実施状況について報告が行われます。

なお、監査役川野輪政浩氏は株式会社熊谷組、監査役石川敦氏はみずほ信託銀行株式会社、それぞれ各社での経歴及び経験から、財務・会計に関する知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役川村伊知良氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、親会社である新日鐵住金株式会社の業務執行者でありましたが、平成13年6月に退職し、すでに相当の期間が経過しております。また、同氏は過去に兄弟会社である日鐵住金溶接工業株式会社の常務取締役や特定関係事業者である日亜鋼業株式会社の代表取締役社長でありましたが、当社と日鐵住金溶接工業株式会社及び日亜鋼業株式会社とは、事業活動や経営判断において、自主経営を行っており、利益相反は生じにくい状況にあります。その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外取締役土岐敦司氏は、弁護士として経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役川野輪政浩氏は、株式会社熊谷組の業務執行者であり、同社での経歴及び経験から経営全般に優れた見識を有しており、特に財務面における見識が高いことから、客観的かつ公正な立場による経営監視体制の強化が図れるものと判断し、社外監査役として選任しております。なお、当社と株式会社熊谷組とは、資本関係以外の取引関係は僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役石川敦氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する知見を有しております。加えて監査役室室長の経験を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、過去に当社の借入先のひとつであるみずほ信託銀行の業務執行者でありました。同社と当社との間には、借入金110百万円（平成29年3月末現在）及び証券代行業務の取引がありますが、当社の連結総資産における同社からの借入金の比率は0.3%と僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外取締役の機能及び役割については、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うと共に、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見表明を頂くなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしております。

社外監査役の機能及び役割については、客観的かつ公正な立場による経営監視体制の強化が図られ、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しては、外部からの客観的、中立の経営監督、監視機能が十分に機能しているものと考えます。

社外取締役は、取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された内部統制システムの運用状況等、経営上の重要事項に関する情報の共有・意思疎通を図っており、内部統制部門との相互連携が図られております。

常勤監査役は、会計監査人が把握した内部統制システムの運用状況、リスクの評価及び監査重点項目について会計監査人より説明を受け、意見交換を行うと共に、必要に応じて会計監査人の監査に立会い、情報・意見の交換を実施しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された重要事項については監査役会に報告する等、内部統制部門と社外監査役との相互連携が図られております。

④ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,660	83,090	20,570	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18,495	14,325	4,170	2
社外役員	10,800	10,800	—	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第47回定時株主総会において年額260百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)ただし、使用人分給与は含まない。と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第47回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、業績レベルに応じて決定する方針としており、具体的には個別の経常利益並びに連結の親会社株主に帰属する当期純利益レベルに応じた処遇テーブルに基づき決定をしております。

⑤ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 1,015,772千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産㈱	239,000	787,266	事業上の関係の維持・強化
日鉄鉱業㈱	102,000	42,840	事業上の関係の維持・強化
新日本電工㈱	227,000	40,860	事業上の関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	7,491	25,559	金融取引の維持・強化
阪和興業㈱	50,000	23,750	事業活動の円滑な推進
大阪製鐵㈱	11,000	20,262	事業上の関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	57,794	9,715	金融取引の維持・強化
旭コンクリート工業㈱	1,000	607	事業活動の円滑な推進

- (注) 1. 住友不動産㈱、日鉄鉱業㈱及び新日本電工㈱を除く5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。
2. 当事業年度より、特定投資株式の保有目的につき、各銘柄の保有意義等を踏まえ、記載内容の見直しを行っております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	689,754	事業上の関係の維持・強化
新日本電工(株)	227,000	88,076	事業上の関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	10,200	61,404	事業上の関係の維持・強化
阪和興業(株)	50,000	39,550	事業活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	30,301	金融取引の維持・強化
大阪製鐵(株)	11,000	22,143	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,794	11,789	金融取引の維持・強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	695	事業活動の円滑な推進

- (注) 1. 住友不動産(株)、新日本電工(株)、日鉄鉱業(株)及び阪和興業(株)を除く4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。
2. 日鉄鉱業(株)は、平成28年10月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員：田島祥朗(有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数：3年)、指定有限責任社員・業務執行社員：山田尚宏(有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数7年)の2氏で、補助者は公認会計士、システム専門家等を中心に構成されております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	—	24,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	24,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD. 及びGEOSTR RV (M) SDN. BHD. が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して支払った監査報酬等の金額は、5,472千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD. 及びGEOSTR RV (M) SDN. BHD. が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して支払った監査報酬等の金額は、4,765千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,165	773,769
預け金	726,155	719,515
受取手形及び売掛金	8,651,905	8,813,549
商品及び製品	3,978,476	3,738,544
仕掛品	1,576,661	2,261,082
原材料及び貯蔵品	1,190,483	1,683,911
繰延税金資産	294,239	372,712
未収入金	1,834,152	2,547,230
その他	234,804	215,093
流動資産合計	18,990,043	21,125,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,492,232	6,966,764
減価償却累計額	△4,774,704	△4,901,365
建物及び構築物（純額）	※ 1,717,528	※ 2,065,399
機械装置及び運搬具	8,104,046	8,870,330
減価償却累計額	△5,918,705	△6,496,088
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2,185,340	※ 2,374,241
土地	※ 4,214,394	※ 4,258,902
リース資産	48,020	57,201
減価償却累計額	△22,126	△22,304
リース資産（純額）	25,893	34,896
建設仮勘定	137,435	154,315
その他	1,257,204	1,313,449
減価償却累計額	△936,908	△1,009,188
その他（純額）	320,295	304,260
有形固定資産合計	8,600,888	9,192,016
無形固定資産		
のれん	333	-
その他	68,763	85,742
無形固定資産合計	69,096	85,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,718	1,022,572
繰延税金資産	658	-
その他	126,727	148,906
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,140,502	1,154,876
固定資産合計	9,810,487	10,432,635
資産合計	28,800,530	31,558,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 274, 613	5, 535, 315
短期借入金	2, 433, 333	2, 080, 700
リース債務	9, 003	12, 763
未払法人税等	467, 328	854, 820
未払消費税等	97, 499	476, 487
未払金	2, 051, 730	2, 270, 509
賞与引当金	439, 201	537, 287
受注損失引当金	—	20, 620
その他	773, 460	987, 959
流動負債合計	10, 546, 172	12, 776, 465
固定負債		
長期借入金	※ 2, 050, 000	※ 1, 200, 000
リース債務	17, 743	23, 222
繰延税金負債	460, 130	387, 686
役員退職慰労引当金	72, 178	100, 191
退職給付に係る負債	365, 918	528, 963
資産除去債務	88, 031	88, 377
その他	4, 106	1, 825
固定負債合計	3, 058, 108	2, 330, 265
負債合計	13, 604, 280	15, 106, 731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 352, 250	3, 352, 250
資本剰余金	4, 384, 580	4, 384, 580
利益剰余金	7, 207, 187	8, 681, 608
自己株式	△28, 670	△28, 670
株主資本合計	14, 915, 347	16, 389, 768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322, 260	317, 302
為替換算調整勘定	△42, 940	△54, 022
退職給付に係る調整累計額	△83, 636	△200, 631
その他の包括利益累計額合計	195, 683	62, 648
非支配株主持分	85, 219	△1, 104
純資産合計	15, 196, 250	16, 451, 312
負債純資産合計	28, 800, 530	31, 558, 044

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	26,689,417	31,044,497
売上原価	※ 1, ※ 3 21,726,270	※ 1, ※ 3 24,796,477
売上総利益	4,963,146	6,248,019
販売費及び一般管理費		
販売費	1,978,839	1,063,223
一般管理費	1,864,699	2,346,274
販売費及び一般管理費合計	※ 2, ※ 3 3,843,538	※ 2, ※ 3 3,409,498
営業利益	1,119,607	2,838,521
営業外収益		
受取利息	2,516	360
受取配当金	12,443	10,659
固定資産売却益	※ 4 26,629	-
受取手数料	14,298	-
その他	11,602	4,041
営業外収益合計	67,490	15,061
営業外費用		
支払利息	17,780	16,405
為替差損	18,257	8,385
P C B 処理費用	823	8,348
その他	8,120	8,196
営業外費用合計	44,981	41,335
経常利益	1,142,117	2,812,246
特別利益		
親会社株式売却益	27,316	-
関係会社株式売却益	447,871	-
固定資産売却益	※ 4 422	※ 4 3,980
特別利益合計	475,610	3,980
特別損失		
固定資産除売却損	※ 5 91,694	※ 5 5,873
減損損失	※ 6 73,308	※ 6 27,832
投資有価証券評価損	52,891	-
その他	11,058	-
特別損失合計	228,952	33,705
税金等調整前当期純利益	1,388,776	2,782,521
法人税、住民税及び事業税	448,829	1,010,844
法人税等調整額	△125,730	△96,341
法人税等合計	323,098	914,503
当期純利益	1,065,677	1,868,018
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△137,671	△75,676
親会社株主に帰属する当期純利益	1,203,348	1,943,695

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	1,065,677	1,868,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176,640	△4,958
為替換算調整勘定	△87,725	△21,728
退職給付に係る調整額	△1,893	△116,995
その他の包括利益合計	※ △266,259	※ △143,681
包括利益	799,417	1,724,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980,075	1,810,660
非支配株主に係る包括利益	△180,657	△86,323

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,035,124	△28,528	13,743,425
当期変動額					
剰余金の配当			△31,285		△31,285
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,203,348		1,203,348
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当期変動額合計	-	-	1,172,063	△141	1,171,921
当期末残高	3,352,250	4,384,580	7,207,187	△28,670	14,915,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	498,900	1,799	△81,742	418,957	265,876	14,428,259
当期変動額						
剰余金の配当						△31,285
親会社株主に 帰属する当期純利益						1,203,348
自己株式の取得						△141
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△176,640	△44,739	△1,893	△223,273	△180,657	△403,930
当期変動額合計	△176,640	△44,739	△1,893	△223,273	△180,657	767,990
当期末残高	322,260	△42,940	△83,636	195,683	85,219	15,196,250

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	7,207,187	△28,670	14,915,347
当期変動額					
剰余金の配当			△469,274		△469,274
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,943,695		1,943,695
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,474,420	-	1,474,420
当期末残高	3,352,250	4,384,580	8,681,608	△28,670	16,389,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	322,260	△42,940	△83,636	195,683	85,219	15,196,250
当期変動額						
剰余金の配当						△469,274
親会社株主に 帰属する当期純利益						1,943,695
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,958	△11,081	△116,995	△133,034	△86,323	△219,358
当期変動額合計	△4,958	△11,081	△116,995	△133,034	△86,323	1,255,062
当期末残高	317,302	△54,022	△200,631	62,648	△1,104	16,451,312

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,388,776	2,782,521
減価償却費	1,003,444	1,220,165
のれん償却額	4,000	333
減損損失	73,308	27,832
関係会社株式売却損益 (△は益)	△447,871	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,891	-
親会社株式売却損益 (△は益)	△27,316	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,114	-
受取利息及び受取配当金	△14,960	△11,019
支払利息	17,780	16,405
固定資産除売却損益 (△は益)	64,641	3,859
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,017,673	△177,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,205,931	△937,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	832,052	1,278,720
前受金の増減額 (△は減少)	351,019	127,631
その他	777,748	172,108
小計	849,794	4,502,871
利息及び配当金の受取額	14,960	11,019
利息の支払額	△17,732	△16,427
法人税等の還付額	8,027	3,185
法人税等の支払額	△46,595	△666,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,454	3,833,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	95,315	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △23,349	-
有形固定資産の取得による支出	△2,892,623	△1,889,734
有形固定資産の売却による収入	219,547	9,468
長期貸付けによる支出	△240	-
長期貸付金の回収による収入	882	-
その他	△22,803	△24,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623,272	△1,904,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△298,919	△333,171
長期借入れによる収入	1,500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△141	-
配当金の支払額	△31,561	△468,934
リース債務の返済による支出	△10,253	△10,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,122	△1,663,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,486	△2,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△674,181	263,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,501	1,229,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,229,320	※1 1,493,284

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

ジオファクト株式会社

GEOSTR-RV PTE. LTD.

GEOSTR RV(M) SDN. BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GEOSTR-RV PTE. LTD. 及びGEOSTR RV(M) SDN. BHD. の海外2社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品(未成工事支出金)

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係る資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,425千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「PCB処理費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた8,943千円は、「PCB処理費用」823千円、「その他」8,120千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

工場財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	269,175千円	248,345千円
機械装置及び運搬具	18,715	18,704
土地	3,133,870	3,133,870
計	3,421,761	3,400,920

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	50,000千円	50,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
118,820千円	39,196千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	1,421,508千円	1,102,324千円
賞与	257,427	425,015
賞与引当金繰入額	255,113	248,271
役員退職慰労引当金繰入額	29,010	47,983
退職給付費用	58,891	44,759
完成工事補償引当金繰入額	28,628	—

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、「賞与」は販管費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、主要な費目として表示しております。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
177,272千円	190,977千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益に属するもの		
その他(工具器具備品)	26,629千円	—千円
特別利益に属するもの		
機械装置及び運搬具	337千円	3,980千円
その他	85	—
計	422	3,980

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6,892千円	323千円
機械装置及び運搬具	24,397	4,452
土地	60,149	—
その他	254	1,097
計	91,694	5,873

※6 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城工場(茨城県稲敷市)	遊休資産	建物及び構築物	15,518
		その他	5,463
金谷工場(静岡県島田市)	遊休資産	建物及び構築物	1,388
		機械装置及び運搬具	31,262
福岡工場(福岡県飯塚市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	19,675
計			73,308

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産については設備増強工事により除却する計画となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉市稲毛区	遊休資産	土地	27,832

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産の譲渡を取締役会において決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△298,112千円	△7,146千円
組替調整額	25,574	—
税効果調整前	△272,538	△7,146
税効果額	95,897	2,188
その他有価証券評価差額金	△176,640	△4,958
為替換算調整勘定		
当期発生額	△87,725	△21,728
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△20,362	△192,166
組替調整額	20,628	23,537
税効果調整前	266	△168,629
税効果額	△2,159	51,634
退職給付に係る調整額	△1,893	△116,995
その他の包括利益合計	△266,259	△143,681

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,530,000	—	—	31,530,000
合計	31,530,000	—	—	31,530,000
自己株式				
普通株式(注)	244,828	205	—	245,033
合計	244,828	205	—	245,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,285	1.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,849	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,530,000	—	—	31,530,000
合計	31,530,000	—	—	31,530,000
自己株式				
普通株式	245,033	—	—	245,033
合計	245,033	—	—	245,033

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,849	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	156,424	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	422,347	利益剰余金	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	503,165千円	773,769千円
預け金	726,155	719,515
現金及び現金同等物	1,229,320	1,493,284

※2 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の譲渡により、レスコハウス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,257,951千円
固定資産	582,356千円
流動負債	△1,411,865千円
固定負債	△202,063千円
株式の売却益	447,871千円
株式の譲渡価額(純額)	674,250千円
現金及び現金同等物	△697,599千円
差引:売却による支出	△23,349千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備資金（長期）及び運転資金（主として短期）に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理要領に従い、営業債権について、事業管理・調整グループと経営管理本部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	503,165	503,165	—
(2) 預け金	726,155	726,155	—
(3) 受取手形及び売掛金	8,651,905	8,651,905	—
(4) 未収入金	1,834,152	1,834,152	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券	950,859	950,859	—
資産計	12,666,237	12,666,237	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,274,613	4,274,613	—
(2) 未払金	2,051,730	2,051,730	—
(3) 短期借入金	2,433,333	2,433,333	—
(4) 長期借入金	2,050,000	2,052,236	2,236
負債計	10,809,678	10,811,915	2,236

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	773,769	773,769	—
(2) 預け金	719,515	719,515	—
(3) 受取手形及び売掛金	8,813,549	8,813,549	—
(4) 未収入金	2,547,230	2,547,230	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券	943,713	943,713	—
資産計	13,797,777	13,797,777	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,535,315	5,535,315	—
(2) 未払金	2,270,509	2,270,509	—
(3) 短期借入金	2,080,700	2,080,700	—
(4) 長期借入金	1,200,000	1,197,681	△2,318
負債計	11,086,526	11,084,207	△2,318

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	78,859	78,859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	503,165	—	—	—
預け金	726,155	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,651,905	—	—	—
未収入金	1,834,152	—	—	—
合計	11,715,378	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	773,769	—	—	—
預け金	719,515	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,813,549	—	—	—
未収入金	2,547,230	—	—	—
合計	12,854,064	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,433,333	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,000,000	1,000,000	50,000	—	—
合計	2,433,333	1,000,000	1,000,000	50,000	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,080,700	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,000,000	200,000	—	—	—
合計	2,080,700	1,000,000	200,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	909,999	449,609	460,389
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	909,999	449,609	460,389
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	40,860	40,860	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	40,860	40,860	—
合計		950,859	490,469	460,389

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について52,891千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	943,713	490,469	453,243
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	943,713	490,469	453,243
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		943,713	490,469	453,243

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	95,315	27,316	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,153,362	1,203,955
勤務費用	45,581	48,949
利息費用	10,380	10,823
数理計算上の差異の発生額	27,067	2,215
退職給付の支払額	△32,436	△54,617
過去勤務費用の発生額	—	193,011
退職給付債務の期末残高	1,203,955	1,404,338

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	778,697	841,925
期待運用収益	9,733	10,524
数理計算上の差異の発生額	6,705	3,059
事業主からの拠出額	78,919	92,363
退職給付の支払額	△32,131	△52,946
年金資産の期末残高	841,925	894,925

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	80,685	3,887
退職給付費用	16,193	15,663
退職給付の支払額	△25,966	—
企業結合の影響による増減額	△67,025	—
退職給付に係る負債の期末残高	3,887	19,551

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,203,262	1,210,668
年金資産	△841,925	△894,925
	361,336	315,743
非積立型制度の退職給付債務	4,581	213,220
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,918	528,963
退職給付に係る負債	365,918	528,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,918	528,963

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	45,581	48,949
利息費用	10,380	10,823
期待運用収益	△9,733	△10,524
数理計算上の差異の費用処理額	20,628	23,537
簡便法で計算した退職給付費用	16,193	15,663
確定給付制度に係る退職給付費用	83,050	88,450

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	—	△193,011
数理計算上の差異	266	24,381
合計	266	△168,629

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	193,011
未認識数理計算上の差異	120,547	96,165
合計	120,547	289,177

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.90%	0.90%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,857千円、当連結会計年度21,753千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	112,283千円	162,708千円
役員退職慰労引当金	22,351	30,993
未払事業税	38,263	48,410
賞与引当金	138,805	171,600
ゴルフ会員権評価損	11,956	11,956
減価償却費	35,267	83,814
土地評価損	127,614	127,815
棚卸資産評価損	35,495	12,096
資産除去債務	25,060	25,169
繰越欠損金	79,751	64,745
前受金調整	37,781	111,381
受注損失引当金	—	6,363
その他	51,006	80,540
繰延税金資産小計	715,633	937,593
評価性引当額	△248,297	△315,961
繰延税金資産合計	467,336	621,632
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△203,405	△201,217
資産除去債務	△1,235	△1,086
合併による時価評価	△412,811	△411,038
固定資産圧縮積立金	△15,117	△14,715
その他	—	△8,547
繰延税金負債合計	△632,569	△636,605
繰延税金資産(負債)の純額	△165,232	△14,973

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	294,239千円	372,712千円
固定資産－繰延税金資産	658	—
固定負債－繰延税金負債	460,130	387,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.0%
住民税均等割等	1.8%	0.8%
法人税額の特別控除	△6.3%	△4.0%
評価性引当額	△7.2%	2.8%
前期修正	0.3%	0.5%
税率変更による期末繰延税金 資産(負債)の減額修正	△0.3%	—
その他	1.3%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	32.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、営業統括本部、技術統括本部及び経営管理本部は、各機能部門として、各地域事業部を支援する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」を報告セグメントとしております。なお、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、ＲＣ土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、ＲＣ土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これらに係る土木工事を行っております。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしておりましたが、平成28年3月9日付で「建築事業」を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より「土木事業」の単一セグメントとなりました。

また、前連結会計年度について、平成28年3月31日をみなし売却日としており、貸借対照表は連結の範囲から除外しているため、「建築事業」の「セグメント資産」はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	21,951,431	4,737,985	26,689,417	—	26,689,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,946	77,994	83,940	△83,940	—
計	21,957,377	4,815,980	26,773,358	△83,940	26,689,417
セグメント利益 又は損失(△)	1,144,787	△25,179	1,119,607	—	1,119,607
セグメント資産	27,466,527	—	27,466,527	1,334,003	28,800,530
その他の項目					
減価償却費	942,597	60,846	1,003,444	—	1,003,444
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	475,610	—	475,610	—	475,610
(関係会社株式売却益)	(447,871)	—	(447,871)	—	(447,871)
(親会社株式売却益)	(27,316)	—	(27,316)	—	(27,316)
(固定資産売却益)	(422)	—	(422)	—	(422)
特別損失	217,734	159	217,893	11,058	228,952
(固定資産除売却損)	(91,534)	(159)	(91,694)	—	(91,694)
(減損損失)	(73,308)	—	(73,308)	—	(73,308)
(投資有価証券評価損)	(52,891)	—	(52,891)	—	(52,891)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,864,315	21,488	2,885,804	—	2,885,804

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去、全社資産及びその他特別損失であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	6,992,784	土木
エムエム建材株式会社	3,141,232	土木

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	14,622,828	土木
エムエム建材株式会社	4,080,938	土木

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	73,308	—	—	73,308

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、土木事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	333	—	—	333

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、土木事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金 (株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造 及び販売	(被所有) 直接 40.7 間接 1.6 計 42.3	土木製品の 受託製造 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の 受託製造 (注2)	6,992,784	売掛金 前受金	1,500,233 168,604
						資金の 預託先	CMS預け金 (注3)	174,846	預け金	726,155
							受取利息 (注3)	1,153		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金 (株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造 及び販売	(被所有) 直接 40.7 間接 1.6 計 42.3	土木製品の 受託製造 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の 受託製造 (注2)	14,622,828	売掛金 前受金	2,008,162 74,659
						資金の 預託先	CMS預け金 (注3)	6,640	預け金	719,515
							受取利息 (注3)	359		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、個別交渉の上決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、CMS預け金の取引金額は純額表示としております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	日鉄住金ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000,000	金 銭 の 貸 付、金 銭 債 権の買取	—	手形の 譲渡先	手形の譲渡 (注)	7,242,311	未収入金	1,699,382

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	日鉄住金ファイナンス㈱	東京都 千代田区	1,000,000	金 銭 の 貸 付、金 銭 債 権 の 買 取	—	手形の 譲渡先	手形の譲渡 (注)	7,382,202	未収入金	2,448,334

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	483.01円	525.89円
1株当たり当期純利益金額	38.46円	62.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,203,348	1,943,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,203,348	1,943,695
普通株式の期中平均株式数(株)	31,285,025	31,284,967

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,433,333	1,080,700	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	0.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,003	12,763	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,050,000	1,200,000	0.25	平成30年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,743	23,222	—	平成30年～33年
合計	4,510,081	3,316,687	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	200,000	—	—
リース債務	9,665	7,355	4,611	1,589

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,999,062	13,825,633	21,753,201	31,044,497
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	570,070	1,107,603	2,118,243	2,782,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	405,745	768,000	1,449,690	1,943,695
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.97	24.55	46.34	62.13

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.97	11.58	21.79	15.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,235	198,485
預け金	※1 726,155	※1 719,515
受取手形	306,274	234,640
売掛金	※1 8,211,984	※1 8,340,105
商品	10,725	-
製品	3,949,511	3,598,796
原材料	433,508	646,495
仕掛品	1,472,458	2,217,742
貯蔵品	735,054	1,005,573
前払費用	61,927	70,565
繰延税金資産	241,429	327,470
未収入金	※1 1,781,625	※1 2,483,266
その他	135,164	106,332
流動資産合計	18,229,056	19,948,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 906,989	※2 999,879
構築物	※2 564,437	※2 834,181
機械及び装置	※2 1,850,181	※2 2,084,778
車両運搬具	63,385	59,925
工具、器具及び備品	291,310	283,165
土地	※2 3,323,715	※2 3,368,222
建設仮勘定	123,361	90,630
その他	17,282	25,525
有形固定資産合計	7,140,662	7,746,307
無形固定資産		
ソフトウェア	19,306	42,498
のれん	333	-
その他	17,786	17,317
無形固定資産合計	37,426	59,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,918	1,015,772
関係会社株式	455,668	455,668
出資金	55,097	54,060
長期前払費用	2,352	21,154
その他	55,876	54,520
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,575,311	1,584,573
固定資産合計	8,753,400	9,390,697
資産合計	26,982,457	29,339,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	946,863	1,087,592
買掛金	※1 3,200,857	※1 4,250,952
工事未払金	14,784	2,768
短期借入金	1,160,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	※1 2,047,713	※1 2,230,029
未払法人税等	463,387	834,847
未払消費税等	54,680	415,895
前受金	377,201	487,381
預り金	※1 210,884	※1 252,160
賞与引当金	334,801	361,737
受注損失引当金	-	20,620
その他	174,191	258,605
流動負債合計	9,985,367	11,662,591
固定負債		
長期借入金	※2 2,050,000	※2 1,200,000
退職給付引当金	227,806	216,827
役員退職慰労引当金	67,820	91,300
資産除去債務	80,236	80,549
繰延税金負債	88,449	55,132
その他	17,248	20,771
固定負債合計	2,531,560	1,664,581
負債合計	12,516,928	13,327,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	1,515,683	1,515,683
資本剰余金合計	4,384,580	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,739	25,840
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	2,276,005	3,828,848
利益剰余金合計	6,371,860	7,923,803
自己株式	△118,427	△118,427
株主資本合計	13,990,263	15,542,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,266	470,307
評価・換算差額等合計	475,266	470,307
純資産合計	14,465,529	16,012,514
負債純資産合計	26,982,457	29,339,687

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	※1 21,232,092	※1 29,716,235
売上原価	※1 17,492,991	※1 23,752,337
売上総利益	3,739,101	5,963,898
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,324,559	※1, ※2 3,028,960
営業利益	1,414,541	2,934,937
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 13,336	※1 10,719
その他	※1 42,755	※1 1,782
営業外収益合計	56,092	12,501
営業外費用		
支払利息	※1 14,293	※1 8,793
その他	4,610	15,383
営業外費用合計	18,903	24,176
経常利益	1,451,731	2,923,262
特別利益		
関係会社株式売却益	417,744	-
親会社株式売却益	66,123	-
固定資産売却益	324	1,980
特別利益合計	484,193	1,980
特別損失		
固定資産除売却損	108,552	5,848
減損損失	73,308	27,832
投資有価証券評価損	44,159	-
特別損失合計	226,020	33,680
税引前当期純利益	1,709,903	2,891,562
法人税、住民税及び事業税	437,885	987,514
法人税等調整額	△48,532	△117,169
法人税等合計	389,353	870,344
当期純利益	1,320,550	2,021,217

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	—	—	7,631,998	42.8
II 労務費		—	—	1,044,976	5.9
III 経費		—	—	9,168,623	51.3
当期総製造費用		—	—	17,845,598	100.0
仕掛品期首たな卸高		—	—	1,457,779	
合計	※3	—	—	19,303,378	
仕掛品期末たな卸高		—	—	2,214,569	
他勘定振替高		—	—	△8,576	
当期製品製造原価		—	—	17,097,384	

(注) ※1 前事業年度は、財務諸表等規則第75条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	—	3,342,345
減価償却費	—	1,093,101
型枠費	—	930,236

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
仕掛品評価損	—	△12,795
建設仮勘定へ振替	—	4,218
計	—	△8,576

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別原価計算であり、期中は労務費及び一部の経費について予定原価を用い、原価差額は期末において製品及び売上原価等に配賦しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	27,724	3,900,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△984	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△984	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	26,739	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	985,755	5,082,595	△118,285	12,701,139	680,404	680,404	13,381,543
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	984	-		-			-
剰余金の配当	△31,285	△31,285		△31,285			△31,285
当期純利益	1,320,550	1,320,550		1,320,550			1,320,550
自己株式の取得			△141	△141			△141
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△205,138	△205,138	△205,138
当期変動額合計	1,290,250	1,289,265	△141	1,289,123	△205,138	△205,138	1,083,985
当期末残高	2,276,005	6,371,860	△118,427	13,990,263	475,266	475,266	14,465,529

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	26,739	3,900,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△899	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△899	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	25,840	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2, 276, 005	6, 371, 860	△118, 427	13, 990, 263	475, 266	475, 266	14, 465, 529
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	899	-		-			-
剰余金の配当	△469, 274	△469, 274		△469, 274			△469, 274
当期純利益	2, 021, 217	2, 021, 217		2, 021, 217			2, 021, 217
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△4, 958	△4, 958	△4, 958
当期変動額合計	1, 552, 842	1, 551, 943	-	1, 551, 943	△4, 958	△4, 958	1, 546, 984
当期末残高	3, 828, 848	7, 923, 803	△118, 427	15, 542, 206	470, 307	470, 307	16, 012, 514

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品、製品、原材料、仕掛品（未成工事支出金除く）、貯蔵品

移動平均法

② 仕掛品（未成工事支出金）

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係る資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,425千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,237,499千円	2,741,018千円
短期金銭債務	568,186	520,026

※2 担保資産及び担保付債務

工場財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	236,498千円	217,368千円
構築物	32,677	30,976
機械及び装置	18,715	18,704
土地	2,193,637	2,193,637
計	2,481,529	2,460,687

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	50,000千円	50,000千円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入金等に対し、保証をしております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
GEOSTR-RV PTE. LTD.	242,598千円	417,846千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,992,784千円	14,628,863千円
仕入高	3,065,661	3,480,301
出向者負担金の受入額	100,360	72,333
営業取引以外の取引による取引高	13,631	1,802

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	898,083千円	971,487千円
賞与	217,390	417,924
賞与引当金繰入額	228,293	233,598
役員退職慰労引当金繰入額	25,690	40,790
退職給付費用	46,405	48,204
減価償却費	35,116	52,946

おおよその割合

販売費	45%	35%
一般管理費	55%	65%

(表示方法の変更)

当事業年度において、「賞与」は販管費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額は、前事業年度 455,668千円、当事業年度 455,668千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	69,832千円	66,434千円
役員退職慰労引当金	20,870	27,956
未払事業税	38,263	48,410
賞与引当金	103,319	111,632
ゴルフ会員権評価損	11,956	11,956
減価償却費	34,848	83,381
土地評価損	12,990	12,990
棚卸資産評価損	35,495	12,096
資産除去債務	24,568	24,664
前受金調整	37,781	111,381
その他	46,406	67,841
繰延税金資産小計	436,332	578,744
評価性引当額	△66,157	△91,949
繰延税金資産合計	370,175	486,795
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△12,764	△12,362
その他有価証券評価差額金	△203,405	△201,217
資産除去債務	△1,025	△876
繰延税金負債合計	△217,195	△214,456
繰延税金資産（負債）の純額	152,980	272,338

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	241,429千円	327,470千円
固定負債－繰延税金負債	88,449	55,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	—
住民税均等割等	1.2%	—
税率変更による期末繰延税金資産（負債）の減額修正	1.0%	—
前期修正	0.3%	—
法人税額の特別控除	△5.1%	—
評価性引当額	△8.8%	—
その他	0.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	906,989	176,610	99	83,621	999,879	3,610,286
	構築物	564,437	378,402	224	108,434	834,181	1,103,930
	機械及び装置	1,850,181	905,696	4,835	666,263	2,084,778	6,096,490
	車両運搬具	63,385	45,922	5	49,376	59,925	127,488
	工具、器具及び備品	291,310	222,912	6,752	224,304	283,165	967,012
	土地	3,323,715	72,339	27,832 (27,832)	—	3,368,222	—
	建設仮勘定	123,361	89,650	122,381	—	90,630	—
	その他	17,282	14,874	—	6,631	25,525	14,609
	計	7,140,662	1,906,407	162,130 (27,832)	1,138,631	7,746,307	11,919,816
無形固定資産	ソフトウェア	19,306	32,014	—	8,822	42,498	—
	のれん	333	—	—	333	—	—
	その他	17,786	—	—	468	17,317	—
	計	37,426	32,014	—	9,624	59,816	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
(単位：千円)

構築物	金谷工場	257,309
機械及び装置	金谷工場	634,377

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,602	—	—	16,602
賞与引当金	334,801	361,737	334,801	361,737
受注損失引当金	—	20,620	—	20,620
役員退職慰労引当金	67,820	40,790	17,310	91,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.geostr.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第48期 第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月9日関東財務局長に提出

(第48期 第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第48期 第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社員 公認会計士 山 田 尚 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオスター株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジオスター株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社員 公認会計士 山 田 尚 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 端山 真吾
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 藤原 知貴
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号) (注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長端山真吾及び取締役常務執行役員藤原知貴は、当社及び連結子会社（以下当社グループ）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断して、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2／3に達している当社のみを「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成29年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 端山 真吾
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 藤原 知貴
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号) (注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所 ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に 供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長端山真吾及び当社最高財務責任者藤原知貴は、当社の第48期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。